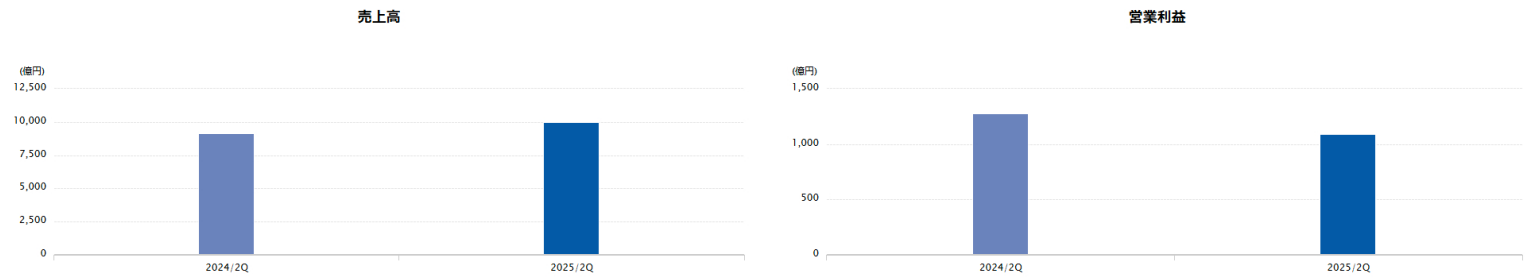


当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気については一部に足跡が残るものの、緩やかに回復しています。航空業界を取り巻く環境は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスクが懸念されますが、旅客需要は回復基調が続いています。

このような社会・経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから、売上高は1兆995億円となりましたが、運航規模の拡大に伴う整備機会の増加や人財への投資を進めたこと等から費用が増加し、営業利益は1,083億円となり、前年同期と比べて減益となりました。また、航空機等に関わる各種補償金や為替差益を計上したこと等から、経常利益は1,123億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は807億円となりました。

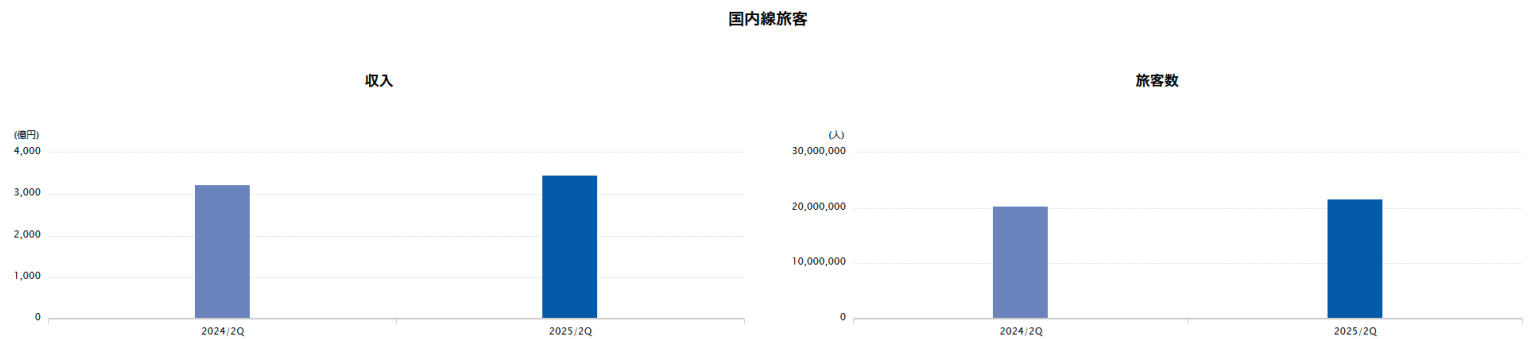
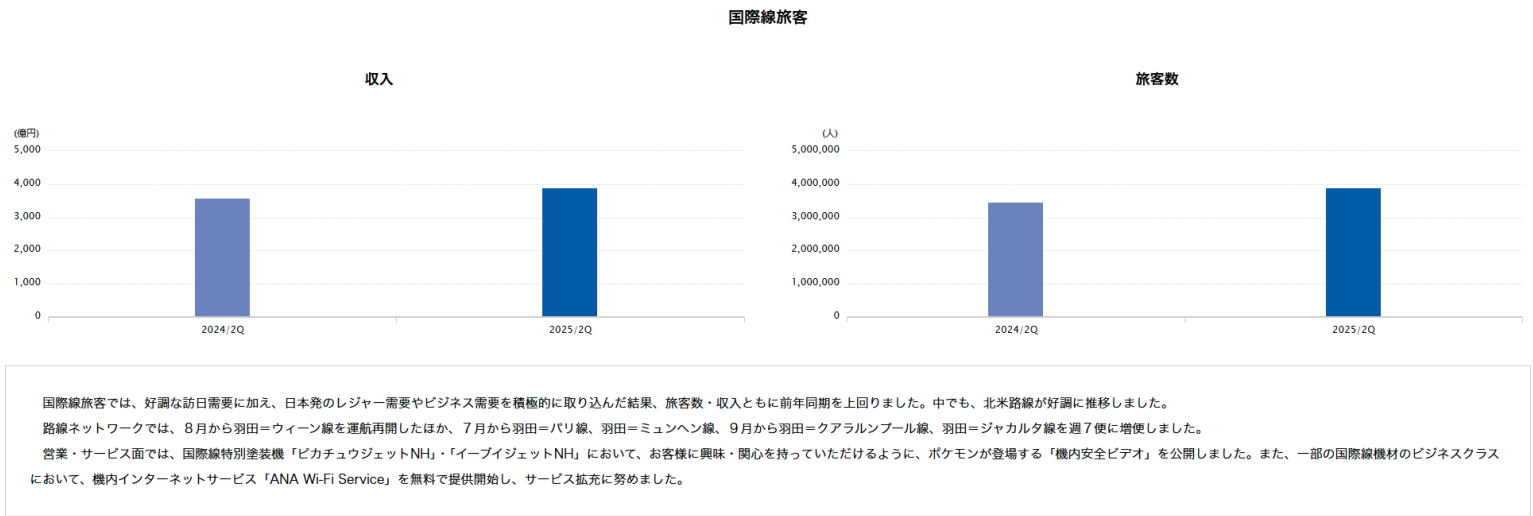
セグメント

航空事業



旺盛な訪日需要と国内のレジャー需要に支えられ、国際線・国内線ともに旅客需要が好調に推移し、売上高・旅客数ともに前年同期を上回りました。費用面では整備費や人件費、燃油費等を中心に増加したことから、営業利益は前年同期と比べて減益となりました。

なお、当社グループは、一部の旅客機に加えて、機体表面に空気抵抗を減らすフィルムを貼付した貨物機を新たに就航させる等、航空機の運航で発生するCO2排出量の削減に向けた取り組みを推進しました。



国内線旅客では、台風等による悪天候の影響を受けたものの、「ANA SUPER VALUEセール」を継続的に実施しレジャー需要の喚起と早期取り込みに努めたことや、運賃を一部改定したこと等により、旅客数、収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、夏休み期間や連休を中心に、中部＝新千歳線や中部＝沖縄線等において臨時便を設定し、レジャー需要を積極的に取り込みました。また、1月から発生していたプラット・アンド・ホイットニー社製エンジンの点検整備による減便については、8月以降解消しています。

営業・サービス面では、日本各地を一風変わった視点で掘り下げ、隠れた魅力を再発見・発信する「偏愛日本プロジェクト」の企画等を通じ、各地域への旅行需要の創出に取り組みました。

国際線貨物

収入



輸送重量



国際線貨物では、アジア・中国発北米向け三国間貨物の旺盛需要を取り込んだことに加えて、自動車関連を中心とした日本発着の需要が暖やかに回復したこと等により、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、8月から他社によるエアラインチャーター便の運航を開始したほか、需要動向を見極めて貨物専用機の運航路線や供給量を柔軟に調整する等、収益性の確保に努めました。

Peach・AirJapan

Peach

収入



旅客数



AirJapan

収入



旅客数



Peachでは、旺盛な訪日需要を取り込むため、使用する機材を国際線へ重点的に振り分けたこと等から、国内線の旅客数は減少したものの国際線の旅客数は増加し、収入は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、国内線においては、運航規模を縮小する中でも需要を見極め、関西＝女満別線と関西＝釧路線の期間運航を実施しました。

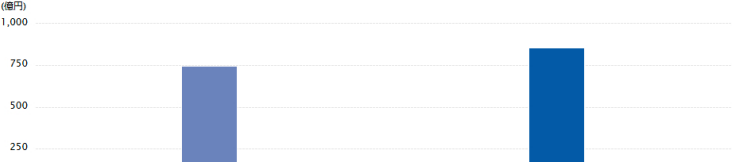
営業・サービス面では、9月からお客様ご自身で手荷物タグを発行できる「Peach BAGGAGE TAG KIOSK」を導入し、利便性の向上に努めました。

2月に新たなブランドとして誕生したAirJapanでは、成田＝バンコク線、成田＝仁川線、成田＝シンガポール線を運航しています。

訪日旅客に加えて日本発旅客に対する需要喚起を目的に、「AirJapanサマーセール」や機内特別企画「空の上の夏祭り」を実施したほか、航空券の支払方法として、日本ならびに就航国であるタイ・韓国においても2次元バーコード決済を開始しました。

その他

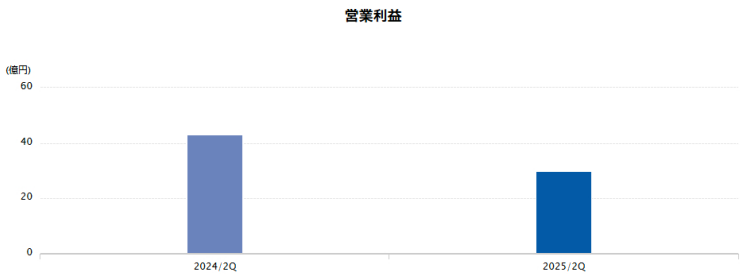
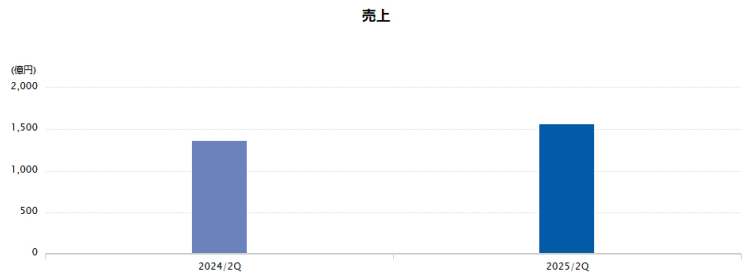
収入





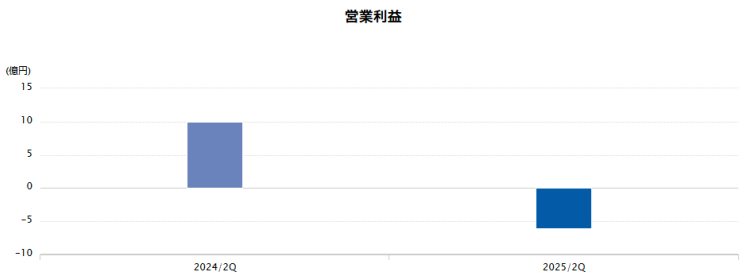
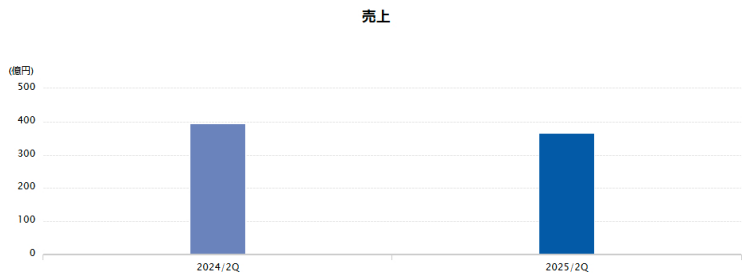
航空事業におけるその他の収入は855億円（前期比14.3%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

航空関連事業



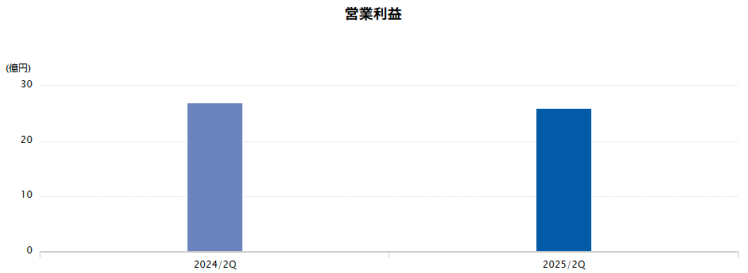
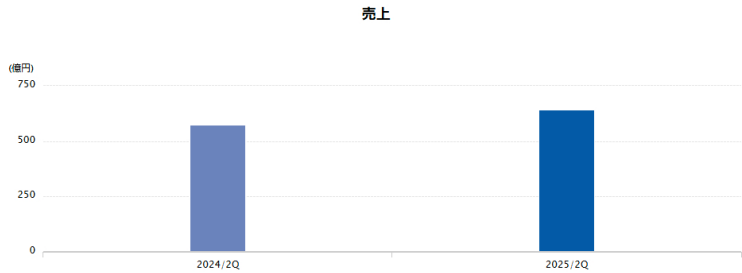
外国航空会社の就航便数拡大に伴い、空港地上支援業務や機内食関連業務の受託が増加したほか、国際貨物の取扱高が拡大したこと等により、売上高は前年同期を上回ったものの、人件費が増加したこと等から、営業利益は前年同期を下回りました。

旅行事業



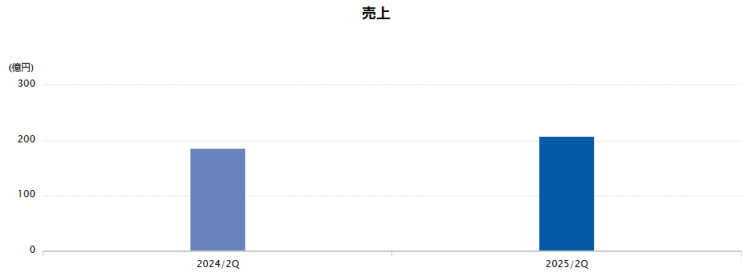
海外旅行については、ハワイやアジア方面における需要を取り込んだことから、取扱高が増加しました。国内旅行については、マイル支払いが可能となったことから、「ANAトラベラーズホテル」や「ANAトラベラーズレンタカー」等の素材販売が好調であったものの、全国旅行支援の効果があった前年同期と比べてダイナミックパッケージ商品の取扱高が減少しました。以上の結果、売上高は前年同期を下回り、営業損失を計上しました。

商社事業



訪日旅客と国内旅客需要の増加に伴い、免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」、観光土産品卸売「FUJISEY」が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期を上回ったものの、人件費が増加したこと等から、営業利益は前年同期を僅かに下回りました。

その他



空港設備保守管理事業や不動産関連事業において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

財政状態

資産の部は、現金及び預金が減少したこと等により、前期末に比べて727億円減少し、3兆4,967億円となりました。

負債の部は、転換社債型新株予約権付社債の償還及び借入金の返済があったこと等から、前期末に比べて813

億円減少し、2兆4,355億円となりました。なお、有利子負債(無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む)は、前期末に比べて1,018億円減少し、1兆3,822億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いや繰延ヘッジ損益の減少があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等により、前期末に比べて85億円増加し、1兆611億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動においては、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益1,126億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったこと等から、1,604億円の収入となりました。

投資活動においては、有価証券の取得や設備投資による支出があったこと等から、3,537億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは1,932億円の支出となりました。

財務活動においては、配当金の支払いや社債の償還、借入金の返済による支出があったこと等から、1,309億円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首から3,241億円減少し、6,783億円となりました。

連結業績予想などの将来予測情報

上期においては、旺盛な訪日需要や国内のレジャー需要に支えられ、国際線旅客と国内線旅客が好調に推移したほか、国際線貨物の需要を積極的に取り込みました。今後も堅調な旅客・貨物需要が続くことや為替影響による外貨建て収入の増加が見込まれることから、通期の売上高は2兆2,200億円（前回発表時から300億円の増加）となる見通しですが、費用面では為替影響のほか整備関連費用等の増加が見込まれることから、営業利益は前回予想を据え置いています。一方で、航空機等に関わる各種補償金等が想定を上回る見込みであることから、経常利益は1,700億円（同100億円の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200億円（同100億円の増加）となる見通しです。当期の配当予想については、前回発表した1株あたり50円から変更はありません。

なお、業績予想の修正を算出するにあたり、米ドル円為替レートは145円、航空燃油費の指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり80米ドル、シンガポール・クロシンを1バレルあたり100米ドルとしています。